

GXJメガトレンド・ジャパン

設定来の運用状況と今後の運用方針について

2025年9月18日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2021年10月1日の運用開始以来、Global X Japanが運用するメガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマの日本の株式等を主要投資対象としたETF（上場投資信託）への投資を行っております。

当ファンドは、2026年9月15日に満期償還となりますので、本資料では設定来の運用状況と今後の運用方針についてご説明いたします。

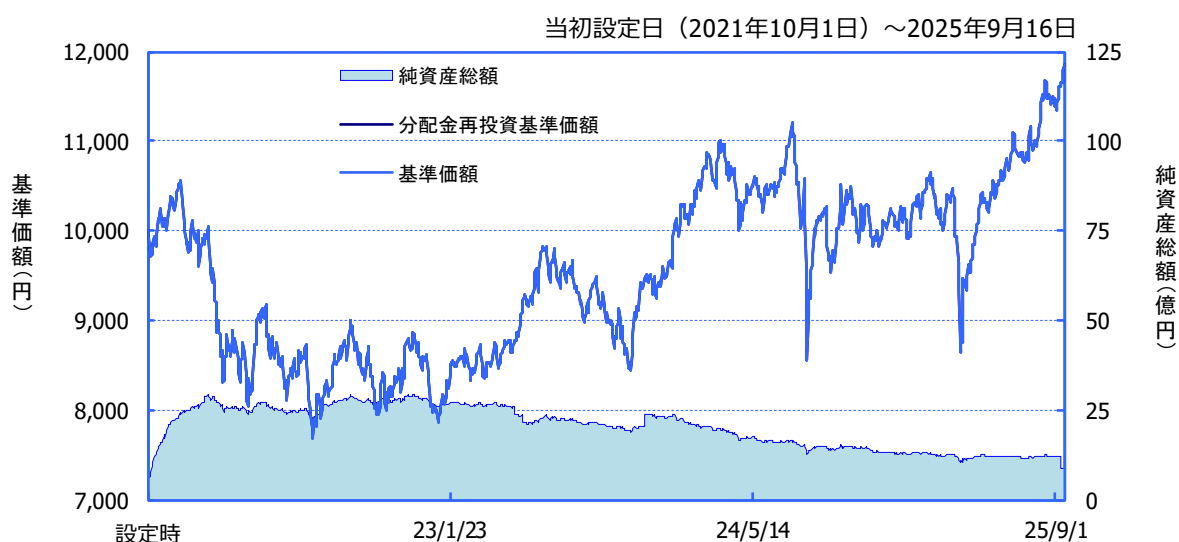
point

ポイント①：設定来の運用状況について

ポイント②：今後の運用方針について

■ 基準価額・純資産の推移（2025年9月16日時点）

基準価額	11,853 円
純資産総額	852百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 設定来の運用状況について

■ 当ファンド

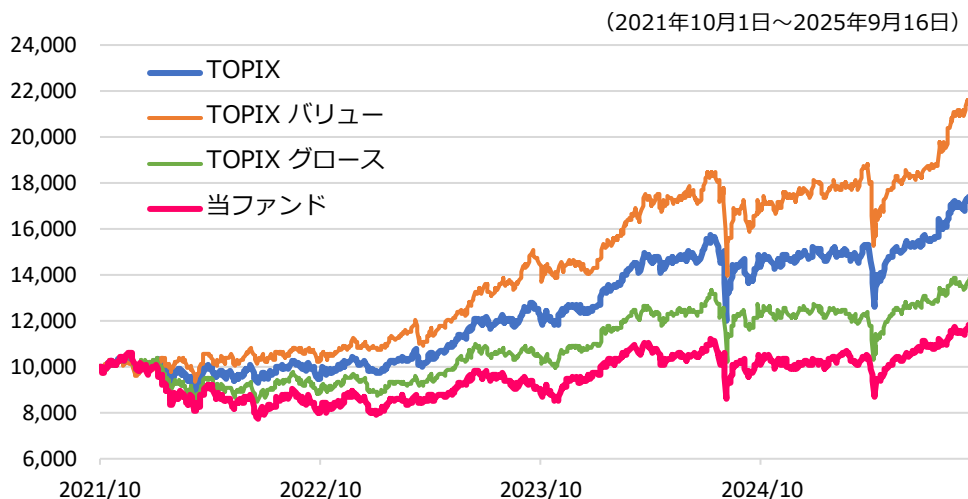
設定から2025年9月16日の当ファンドの基準価額の騰落率は18.5%となりました。一方、TOPIX（配当込み）の騰落率は70.9%となりました。当ファンドが着目する高い成長が見込まれる銘柄群のパフォーマンスが相対的に低調だったことや、一部の投資対象ETFが軟調に推移したことなどがマイナスに寄与しました。詳しくは、後述の投資環境および組み入れETFについてをご参照ください。

■ 投資環境

国内株式市況は、設定当初より衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げへの警戒感や、ロシアによるウクライナ侵攻で下落しました。その後は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、コロナ禍からの経済活動正常化への期待などから反発しました。2023年には、企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。2024年に入ってから、海外投資家による日本株投資の積極化や円安進行などが好感され、上昇基調が継続しました。しかし7月末からは、日銀の利上げに加え、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は急落しました。その後は、日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発しました。2025年には、4月に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容となったことなどから株価は急落しましたが、相互関税の上乗せ部分が発動された直後に、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。その後は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや、日米が通商交渉で合意したことが好感されて上昇しました。

期間を通して見ると、国内外の金利が上昇したことで、銀行などのバリュー（割安）株が好調だった一方、グロース（成長）株は相対的に低調なパフォーマンスとなりました。

（図1）当ファンドおよび株価指数の推移



※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ 各系列はグラフの始点を10,000として日々のトータルリターンを指数化しています。
 （出所）Bloombergのデータを基に、大和アセット作成

■ 組み入れETFについて

当ファンドでは、売上高や利益の成長率などの投資指標に着目した長期戦略的配分と、投資対象ETFのモメンタムに着目した短期戦略的配分によって、各ETFの成長性を測ることで配分比率を決定して運用を行っています。

当ファンドにおける投資対象ETFの状況を見ますと、「グローバルX ゲーム&アニメ - 日本株式 ETF」や「グローバルX 半導体関連 - 日本株式 ETF」などが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。市場拡大への期待やAI関連の需要などがプラス要因となりました。一方で、「グローバルX eコマース - 日本株式 ETF」や「グローバルX バイオ&メドテック - 日本株式 ETF」などが相対的に軟調なパフォーマンスとなりました。新型コロナ関連の特需が剥落したことなどがマイナス要因となりました。詳しくは、次ページ以降の図3および図4をご参照ください。

(図2) 投資対象ETFの足元の組み入れ状況と騰落率

組入比率 (2025年9月16日時点)	ETF	騰落率
9.3%	グローバルX デジタル・イノベーション - 日本株式 ETF	+56.3%
9.2%	グローバルX eコマース - 日本株式 ETF	-31.4%
6.4%	グローバルX クリーンテック - 日本株式 ETF	+6.2%
15.8%	グローバルX ロボティクス&AI - 日本株式 ETF	+0.8%
8.2%	グローバルX バイオ&メドテック - 日本株式 ETF	-11.4%
7.3%	グローバルX ゲーム&アニメ - 日本株式 ETF	+93.6%
10.6%	グローバルX 半導体関連 - 日本株式 ETF	+87.0%
13.4%	グローバルX レジャー &エンターテインメント - 日本株式 ETF	+40.1%
9.5%	グローバルX メタルビジネス - 日本株式 ETF	+14.0%
8.2%	グローバルX テック・トップ20 - 日本株式 ETF	+14.1%

※ 組入比率は純資産総額に対する比率です。

※ 騰落率は、「グローバルX メタルビジネス - 日本株式 ETF」および「グローバルX テック・トップ20 - 日本株式 ETF」は投資対象に追加した2024年7月2日から2025年9月16日までの期間で算出しており、その他のETFは2021年10月1日から2025年9月16日までの期間で算出しています。

(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

次ページでは、当ファンドへのプラス寄与が大きかったETFについてご説明いたします。

(図3) ファンドへのプラス寄与が大きかったETF

グローバルX 半導体関連 – 日本株式 ETF

半導体関連事業（半導体の製造や加工、製造装置、素材など）を行う日本企業へ投資をするETFです。生成AIの能力向上を背景に政府や企業によるAI開発・導入競争が激化したことで半導体需要が拡大し、2022年末以降に大きく上昇しました。高い売上高成長率と利益成長率を受けて、当ファンドでは設定当初から高い組入比率を保持していたため、ファンドのパフォーマンスに大きくプラスに寄与しました。

【基準価額の推移】

(2021年10月1日～2025年9月16日)

**グローバルX ゲーム&アニメ – 日本株式 ETF**

ゲーム開発および販売、eスポーツ、ゲームプレイ動画の配信、アニメ・漫画の制作など、ゲームおよびアニメに関連した商品・サービスを提供している日本企業へ投資するETFです。市場拡大や新型ゲーム機への期待に加え、相対的に米国の関税政策の影響を受けにくいとみられたことなどから堅調に推移しました。売上高や利益の成長率が相対的に低かったため、当ファンドでの組入比率は高くはありませんでしたが、ETF自体の好調なパフォーマンスがプラスに寄与しました。

【基準価額の推移】

(2021年10月1日～2025年9月16日)



※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ 各系列はグラフの始点を10,000として日々のトータルリターンを指数化しています。
 (出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

次ページでは、当ファンドへのマイナス寄与が大きかったETFについてご説明いたします。

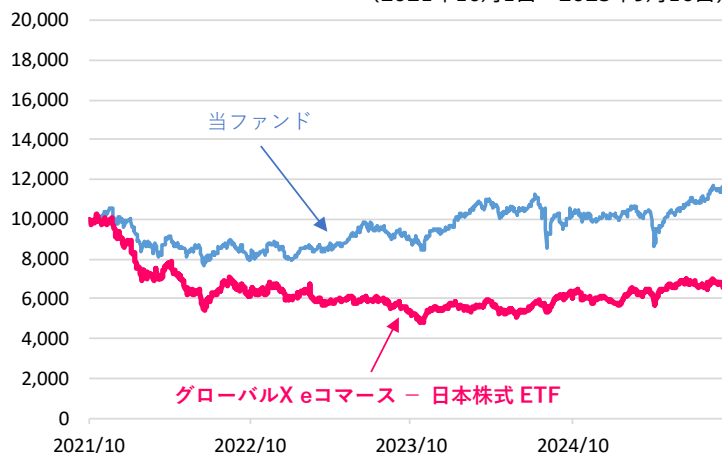
(図4) ファンドへのマイナス寄与が大きかったETF

グローバルX eコマース – 日本株式 ETF

eコマース（電子商取引）、電子決済、オンライン サブスクリプション、オンライン マーケットプレイス、物流REITなど、eコマースの普及により恩恵を受ける日本企業やJ-REITへ投資するETFです。高い売上高成長率を受けて、設定当初から比率を高めていましたが、金利上昇により割高感が意識されたことや、個別企業の業績が振るわないことなどから軟調に推移し、当ファンドにはマイナスに寄与しました。

【基準価額の推移】

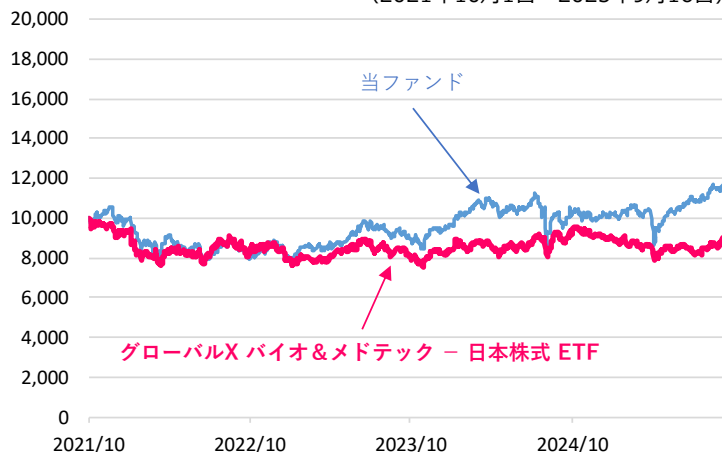
(2021年10月1日～2025年9月16日)

**グローバルX バイオ&メドテック – 日本株式 ETF**

バイオ医薬品、バイオ医療サービス・ソフトウェア、医療機器、総合医薬品など、バイオテクノロジーおよび医療テクノロジー（バイオ&メドテック）に関連した商品・サービスを提供している日本企業へ投資するETFです。当ファンドでは、特別高い組入比率ではありませんでしたが、新型コロナ関連の特需が剥落したことなどで軟調に推移したことから、当ファンドにはマイナスに寄与しました。

【基準価額の推移】

(2021年10月1日～2025年9月16日)



※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ 各系列はグラフの始点を10,000として日々のトータルリターンを指数化しています。

(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

今後の運用方針について

今後も、主として、Global X Japanが運用する日本の株式等を主要投資対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。ETFの選定および組入比率の決定にあたっては、メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定し、中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。

また、満期償還に備えるため、市況動向、市場への影響、売買タイミング、その他諸要因を考慮し、償還日の1カ月程度前をめどに、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えていくことを予定しております。その場合は、投資対象資産等の値動きによる基準価額の変動はほとんどなくなりますので、お含みおきますようお願い申し上げます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本の株式等を主要投資対象とした ETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

- ・Global X Japan が運用する日本の株式等を主要投資対象とした ETF に投資します。
- ・毎年 9 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

ETF の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク） 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ファンドが投資する ETF の価格は、それぞれ下記の資産価格の変動の影響を受けます。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
ETF の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク） リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ファンドが投資する ETF の価格は、それぞれ下記の資産価格の変動の影響を受けます。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率0.902% (税抜0.82%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.2%
	販売会社	年率0.6%
	受託会社	年率0.02%
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用 (目論見書作成時点)	年率1.551% (税込) 以内 (マザーファンドにおける投資先ETFの運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等 により変動します。)	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用 等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算
期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託
証券および不動産投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。